

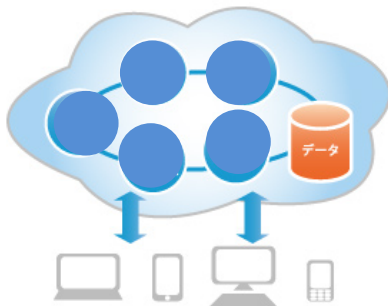
トンガ王国における災害通信に関する共同研究プロジェクト(APT-J2)の開始

(概要)

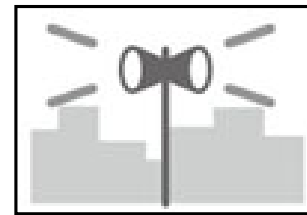
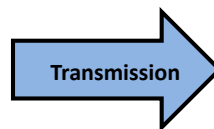
当財団はこれまでに蓄積した防災分野における情報通信技術のノウハウを、自然災害リスクが高い途上国で活用することを検討してきました。その一環として、2011年10月にBHNテレコム支援協議会(BHN)、ICT 海外ボランティア会(ICTOV)とともにトンガ王国政府と共同で「トンガ王国における先進 ICT を活用した災害通信の研究(J2)」の実施についてアジア太平洋テレコミュニティ(APT)に提案し2012年3月に採択されたため、4月から共同研究活動を開始しました。このプロジェクトでは今後1年間かけて各組織の研究者がトンガでの共同研究会(2回)、日本での共同研究会(1回)などを通して交流し、トンガに相応しい防災システムを検討しその実現に資するものです。

主な検討分野は「防災組織における災害情報管理」と「地域住民への早期警報手段」の2分野とすることとしています。

Disaster Information Management



Emergency Community Address System



(第1回共同研究会・トンガ)

2012年6月5日～8日、日本側研究メンバー4名(JTEC 2名、BHN 1名、ICTOV 1名)がトンガを訪問し、プロジェクト方針の確認、現地防災関連組織ヒアリング、津波脆弱エリア現地調査等を実施しました。トンガ側は情報通信省が中心となり、建設省国家災害管理事務所(NEMO)、運輸省(気象)、教育女性文化省、国土地質資源省(地震)などが主要メンバーとして参加しました。

首相(情報通信大臣兼務)への表敬訪問もアレンジされ、地元メディアの取材を受けるなど現地ではかなり注目されていました。また在トンガ日本大使館、JICA トンガ支所とも打合せ、今後の案件形成への可能性について意見交換しました。



プロジェクトのコアメンバー



トンガタプ本島の美しいビーチ

(第2回共同研究会・日本)

2012年7月9日～13日、トンガ側研究メンバー4名(情報通信省1名、国家災害管理室2名、教育女性文化省1名)が来日し、研究内容の意見交換を行うとともに、総務省の協力により東日本大震災における教訓、わが国の防災情報システムにおけるICT活用について講義を受けたほか、NHK放送センター講義・視察、日本無線(株)講義、自治体防災システム視察、アジア防災センターとの意見交換等を行いました。日本の先端事例をそのまま現地へ適用できるものではありませんが経済化版、簡易版を目指す上での一指針となる貴重な情報収集ができました。



共同研究会風景 (JTEC にて)



新宿区災害対策本部視察
(協力 新宿区役所、日本無線(株))

(今後の予定)

- ・2012年8月 中間報告書提出
- ・2012年9月 第3回共同研究会
- ・2013年3月 最終報告書提出

(参考)

本プロジェクトは、元 JICA シニアボランティアでトンガ国情報通信省に赴任されていた鈴木氏(現 ICTOV 所属)との連携により実現したものです。また現地赴任中の JICA 青年海外協力隊員(防災)の参加も得て進められています。

(第一技術部長 田村正人)